

課題 1 . 子どもの虐待予防活動

活動項目	活動項目別の実績(概要)
実施活動	<p>1. 虐待ネットワーク委員会</p> <p>1) ケース処遇会議の実施</p> <p>37 回実施：今年度新規事例 29 家族、昨年度からの事例 57 家族、延べ 99 回検討 地域の外部機関を含めた処遇会議は 38 回（全 99 回の内）実施 （地域との処遇会議 38 回の内訳）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 地域からの依頼 28 事例（内 26 例は当センター受診・入院事例） 内訳：児童相談センター 27 例、児童養護施設 1 例 ・ 小児センターから地域への依頼 10 事例：地域のネットワーク担当者と検討 <p>2) 院内虐待ケース進行管理カンファランス</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ H16.12.21 虐待ネットワーク委員会の問題点と今後の方向性を検討 発見レベルや症例紹介的なネットのニーズがある。虐待件数が多すぎ、全数の把握ができない。 院内虐待ケース進行管理としての会議を毎月実施することとなる。 ・ H17.1.25：新規事例 4 例報告（内、2 例を児童相談所通告とする）子育て支援外来 10 事例、入院 4 事例の紹介。 過去のケース検討事例 1 事例の進行状況を報告。 ・ H17.2.22：新規事例 1 例報告、子育て支援外来 10 事例、入院 5 事例の紹介。 過去のケース検討事例 3 事例の進行状況を報告。 ・ H17.3.29：新規事例 なし、子育て支援外来 15 児例、入院 10 事例紹介 過去のケース検討事例 4 事例を報告。 <p>2. 地域ネットワーク支援</p> <p>1) 地域のケース処遇会議への参加</p> <p>31 回に、医師、保健師などが参加した。</p> <p>2) 継続した保健所の虐待予防事業への支援</p> <p>衣浦東部保健所平成 16 年度産後うつ病の発見と母親支援・体制づくり事業へ保健師が参加（14 回）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 産後うつ病の発見と母親支援のため、周産期医療機関と連携し、問診表を作成。 医療機関と保健機関で実施し、その後の家庭訪問などフォロー体制を確立。EPDS を活用した育児支援の方策について検討。医療機関での外来と病棟の連携、保健 機関の役割の浸透等を研究し、スタッフとして支援した。 一宮保健所児童虐待ハイリスクグループ支援検討委員会に医師・臨床心理士が参 加（5 回） ・ 虐待の親グループワークへの参加検討ケースの選定とグループ運営について助 言。事業の評価及び検討、児童虐待予防の地域体制作りについて助言。

	<p>春日井保健所保健医療福祉サービス調整推進会議へ保健師が参加（2回）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「育児困難事例への対応 - 関係機関との連携の必要性について - 」管内の病院、産婦人科、助産所の助産師、看護師、管内の保健師への講演と、意見交換 ・保健所管内の医療機関からの情報提供事例への助言と、西尾の医療と連携した子育て支援の研究結果紹介、虐待予防・子育て支援の視点で、周産期医療機関、保健関係者への助言を実施 <p>江南保健所地域ニーズトータルヘルス事業における研修会へ医師・保健師が参加（全3回）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「ケースから振り返ってできる予防的関わりは - 保健師の立場から - 」管内の保健師を対象に講演と会議での意見交換 ・子育てアンケート結果について、研修会「産後のうつについて」に参加し、助言と意見交換 <p>3) 講演会による支援</p> <p>日本小児科学会子どもの健康週間行事 市民公開シンポジウム(大阪小児科学会主催)「子ども虐待防止への各地の経験とこれからの取り組み」へ保健師が参加 「医療機関における保健師の虐待予防活動」の講演</p> <p>第63回日本公衆衛生学会自由集会 知ろう・語ろう・考えよう！一歩先行く健やか親子21：母子保健による1次予防の取り組み～健やか親子の基本「早期発見よりも前に」へ保健師が参加</p> <p>「周産期からの子育て支援 - 地域の産婦人科と保健機関との連携 - 」の講演 岡山県岡山保健所主催 妊娠時からの虐待予防のための育児支援にかかる講演会に医師が参加、「医療機関として児童虐待にどうかかわるか ～医療機関での対応のコツ～」の講演</p> <p>あいち子どもの虐待防止研究会第14回例会へ保健師が参加 「虐待ケースの支援から学ぶ発生予防への取り組み - 医療との連携による愛着形成への子育て支援 - 」の講演</p> <p>加茂保健所 管内保健師連絡会へ保健師が参加 「出生時からの育児支援を考える～虐待予防の視点を含め産院との連携を考える～」の講話と意見交換</p> <p>豊川保健所管内研究会へ保健師が参加</p> <ul style="list-style-type: none"> ・あいち小児保健医療総合センターの事業と虐待対応の説明 ・「周産期からの育児支援を考える」の講話、意見交換 <p>豊川保健所 市町村等母子保健担当リーダー会議へ保健師が参加 「子ども虐待予防対策と母子保健の役割」の講話と意見交換</p> <p>知立市民生委員児童委員連絡協議会施設見学研修へ保健師が参加 「地域の子育て支援を考える」の講話と意見交換</p> <p>刈谷市児童虐待防止講演会へ医師が参加 「虐待をしてしまう親の心理構造について」の講演</p>
--	--

	<p>知多市主任児童委員研修会へ保健師が参加 「当センターにおける虐待対応の現状と地域での子育て支援」講演、ビデオ(NHK 家族再生) 意見交換</p> <p>4) 会議出席による支援 平成 16 年度厚生労働科学研究(子ども家庭総合研究事業)「児童虐待発生要因の解明と児童虐待への地域における予防的支援方法の開発に関する研究」(分担研究者 檀本真幸)の委員として会議に医師・保健師が参加(全3回) 医療機関の自主的なエンパワメントへの取り組みを促進することにより、虐待予防活動の推進を図り、生活モデルを重視したヘルスプロモーションの観点からの調査研究を実施した。 「市町村関係機関連携版児童虐待対応マニュアル(仮称)」の編集委員会に医師と臨床心理士が編集委員として参加(全6回) 市町村向け あいち子どもの虐待対応マニュアルを作成した。 家事関係機関と家庭裁判所との連絡協議会へ保健師が参加 家事事件の処理に関し、関係機関と家庭裁判所との円滑かつ緊密な連携を図り、児童虐待に関する家事事件の審理に当たって、関係機関と家庭裁判所との協力関係を円滑かつ緊急なものとするための会議に出席し意見交換 西尾保健所保健医療サービス調整推進会議に医師・保健師が参加 母子保健関係者の連携について話し合い、西尾地域子育てネット調査結果の報告と今後の連携について意見交換 大阪府児童相談センターの保健師から「虐待する親の援助と治療」に関する情報収集 当センターでの虐待する親の援助と取り組み、保健師の活動と位置付け、周産期からの虐待予防活動、関係機関との連携について説明 豊川市児童虐待防止に関する連絡協議会、豊川市児童虐待防止ネットワーク協議会へ保健師が参加 豊川市の「児童虐待防止ネットワーク」の立ち上げにあたっての関係者会議で、ネットワーク組織の先進地の状況について報告等</p>
<p>教 育 ・ 研 修</p>	<p>1. 子ども虐待対応への市町村ネットワーク研修会 - 地域の連携による親子への支援のために - : 113 名</p> <p>2. 被虐待児への治療に関する研修会 - 小児センターの取り組みと地域連携 - : 94 名</p> <p>3. 被虐待児への治療に関する研修会 - 性虐待の理解と支援のために - : 127 名</p> <p>4. 医療機関で取り組む虐待予防活動 院内・地域医療ネットワークに関するシンポジウム : 150 名</p> <p style="text-align: right;">計 484 名</p>

<p>保健・医療相談</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・保健・医療相談：虐待・虐待予防相談は 1,617 件で、全相談中 39.2%を占める。 （内 訳）面接 609 件、電話 989 件、文書・メール 5 件、訪問 2 件、同行 1 件、訪問 3 件、その他 10 件。 （相談者）専門家からの相談が 757 件(46.8%)と最も多く、母 718 件(44.4%)、本人 57 件(3.5%)、父 50 件(3.1%)、祖父母 10 件(0.6%)、配偶者 5 件(0.4%)、その他 20 件(1.2%)、不明 7 件(0.7%)であった。 ・時間外電話相談にも 33 件の相談があった。
<p>調 査・研 究</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1. 子育て支援を軸とした地域の一般医療機関と保健機関との連携への介入的研究：西尾地域子育てネット調査の調査結果を還元し、今後のネットワークシステムについて検討。先進地の取り組みを全国に普及するためのシステムづくりへの提案 - 一般医療機関と保健機関との連携システムの構築 - について研究中。 2. 周産期からの子育て支援、虐待予防のためにも、保健と医療のさらなる連携が急務ではあるが、医療機関側からは、市町村の乳児期の母子保健として、どんなサービスがあり、具体的にどのように利用できるのかが見えにくい現状である。県内保健機関に対して、乳時期の母子保健情報を医療機関に発信し、PRしてゆくためのアンケートを実施し取り組みについて研究した。 3. 一般の医療機関（地域周産期医療施設）と保健機関との連携に関して、先進的に取り組んでいる地域の調査では、その連携に助産師・看護師等の関与が重要な要因であることが示された。現時点では、地域周産期医療施設や助産施設における子育て支援の取り組みについては不明な点が多いため、愛知県内の周産期医療施設・助産施設における、助産師や看護師の子育て支援への取り組みの実態を明らかにすることを目的に研究を実施。 4. 愛知県における児童虐待への地域の医療機関の対応状況を把握するため、平成 16 年 11 月に県内 77 病院の虐待対応窓口宛てに選択肢を用いた記名調査を実施し、被虐待児に対応するための病院内および地域医療システムに関する調査を実施。 5. センター受診事例の継続的なフォローアップと保健相談の充実のため、虐待に関する保健相談内容を分析。 6. 平成 16 年度厚生労働科学研究（子ども家庭総合研究事業）「児童虐待発生要因の解明と児童虐待への地域における予防的支援方法の開発に関する研究」（分担研究者 櫃本真聿）の委員として参加

<p style="text-align: center;">学 術 活 動</p>	<p>学会・研究会報告等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「地域の産婦人科と保健機関の連携による子育て支援への取り組み」 塩之谷真弓、第 50 回東海公衆衛生学会、H16.7.31（名古屋市） ・母子保健による 1 次予防の取り組み～健やか親子の基本：早期発見よりも前に ～周産期からの子育て支援 - 地域の産婦人科と保健機関との連携 - 塩之谷真弓、第 63 回日本公衆衛生学会 自由集会、H16.10.27（松江市） ・「周産期からの虐待予防のための子育て支援への取り組み - 地域の産婦人科と保健 機関との連携 - 」 塩之谷真弓、第 26 回全国地域保健師研究会、H16.10.8（新潟市） ・「虐待治療医療機関における保健師の治療へのサポート」 塩之谷真弓、日本子どもの虐待防止研究会第 10 回学術集会、H16.12.11（福岡市） ・「親子を支える地域ネットワークと小児保健機関との協働」 山崎嘉久、日本子どもの虐待防止研究会第 10 回学術集会、H16.12.11（福岡市） ・教育講座「虐待された子どもの入院治療」 杉山登志郎、海野千畝子 日本子どもの虐待防止研究会第 10 回学術集会、H16.12.11（福岡市） ・ワークショップ「発達障害と児童虐待」 杉山登志郎、日本子どもの虐待防止研究会第 10 回学術集会、H16.12.11（福岡市） ・「地域で子ども虐待に保健師が果たしている役割」 塩之谷真弓、平成 16 年度愛知県公衆衛生研究会、H16.1.21（あいち健康プラザ）
--	---

この事業に関連した実績としての調査報告やパンフレット、インターネット情報

資料の名称	発行日等	資料番号
<p>1. 公衆衛生 Vol.69No.1 2005JAN 特集 子ども虐待予防（医学書院） 「あいち小児保健医療総合センター」という虐待予防システムと、保健師の新たな役割</p> <p>1) 小児保健医療施設という新しい枠組みによる虐待予防システムの構築 山崎嘉久</p> <p>2) 「あいち小児保健医療総合センター」の虐待予防システムと、保健師の新たな役割 塩之谷真弓</p>	H17年1月15日	
<p>2. 平成15年度厚生労働科学研究（子ども家庭総合研究事業）報告書 「児童虐待発生要因の解明と児童虐待への地域における予防的支援方法の開発に関する研究」</p> <p>1) 子育て支援に視点をおいた医療機関から保健機関等自治体への連絡方法に関する考察 山崎嘉久</p> <p>2) 子どもと家族の視点に立った病院ボランティア活動による子育て支援</p> <p>3) 保健師の医療機関による子育て支援・虐待予防への効果について 塩之谷真弓</p>	H16年4月	
<p>3. 「虐待予防へ 分娩機関からの発信」 - 特に妊娠・出産期(1～2か月)における虐待予防対策 -</p> <p>1) 先進的な取り組み現場・研究者紹介 あいち小児保健医療総合センター 山崎嘉久・塩之谷真弓</p> <p>2) 医療機関と自治体の連携 山崎嘉久</p>	H16年9月30日	
<p>4. 保健機関から医療機関へのPR - 妊娠中から乳児期の母子保健活動 -</p>	H17年1月	
<p>5. 医療機関で取り組む虐待予防活動 院内・地域医療ネットワークに関するシンポジウム - 愛知県内の取り組みの現状と課題 -</p>	H17年3月	
<p>6. 地域医療機関と保健機関とで支える地域の子育て支援への介入的研究 研究報告書</p>	H17年3月	
<p>7. 平成16年度愛知県周産期医療協議会調査研究事業報告書 周産期医療施設・助産施設における子育て支援の取り組み 特に助産師・看護師の役割 山崎嘉久・塩之谷真弓</p>	H17年3月	

実施活動項目ごとの評価：子どもの虐待予防活動

<p>評価の方法・手段</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1. 虐待に関する保健・医療相談の推移 2. 保健相談内容の分析と継続している虐待事例のフォローアップ状況 3. 虐待ネットワーク委員会ケース検討会議の経過評価 4. 地域ネットワーク支援数の推移と内容の分析 5. 地域医療機関と保健機関とで支える地域の子育て支援活動への介入的研究の周知と地域普及への支援 6. 保健機関から医療機関への PR アンケートによる保健活動の分析と医療機関への周知 7. 愛知県内の周産期医療施設や助産施設における助産師や看護師の子育て支援の研究と結果の周知 8. 愛知県内の地域中核病院における児童虐待への対応状況の分析と周知 																
<p>評価の概要</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1. 有用性 <ol style="list-style-type: none"> 1) 虐待に関する保健・医療相談の推移 虐待に関する保健医療相談は、 <table style="margin-left: 40px; border: none;"> <tr> <td>H13.11. 1</td> <td>～</td> <td>H14. 3.31</td> <td>3 8 件</td> </tr> <tr> <td>H14. 4. 1</td> <td>～</td> <td>H15. 3.31</td> <td>3 4 5 件</td> </tr> <tr> <td>H15. 4. 1</td> <td>～</td> <td>H16. 3.31</td> <td>9 9 2 件</td> </tr> <tr> <td>H16. 4. 1</td> <td>～</td> <td>H17. 3.31</td> <td>1 6 1 6 件</td> </tr> </table> と、増え続けている。このうち専門家からの相談は、14年度の204件、15年度550件、16年度757件と増加し全相談者の46.8%を占めている。 虐待治療・入院のできる虐待専門医療機関としての役割と、保健部門による保健活動として、地域関係者との連携による保健相談活動の両輪が有機的に連携し、虐待に関する保健相談としての連携が地域関係機関から求められていることが示唆された。 2) 保健相談内容の分析と継続している虐待事例のフォローアップ状況 平成13年11月から平成16年6月に保健師が相談を受けた123事例、述べ1,626回の虐待相談について分析した。 地域からの依頼は86事例で、相談機関としては児童相談所37例、市町村保健センター31例が多く、依頼された内容は受診依頼42例、方向性の相談16例が多かった。育児相談依頼5例は、児童相談所等から、医療ネグレクトや関係性の持ち難い母の受診時に付き添って、母の相談相手や受診継続につなげて欲しいなどの依頼であった。地域からの相談内容は助言・支援が多く、当センターが地域実務者への支援機関・虐待相談の窓口として役割を果たしてきていることが示唆された。 123事例の現在の医療状況は、受診継続79例、受診中断17例、終了・転医10例で、中断事例中7例は現在も地域関係者等が関わっていたが、他の10例は状況が不明であった。センター未受診事例の地域関係者からの相談も17例に認めた。 受診継続の79事例中、保健師と親（すべて母親）との直接の相談が継続していたのは36事例であった。今回保健師が継続的に相談を続けている親について、こちらから仕掛けて面接している20事例と、信頼関係ができて求められて面接している16事例に分けて分析した。両者とも家族は多くの問題を抱えていたが、親の問題を「虐 	H13.11. 1	～	H14. 3.31	3 8 件	H14. 4. 1	～	H15. 3.31	3 4 5 件	H15. 4. 1	～	H16. 3.31	9 9 2 件	H16. 4. 1	～	H17. 3.31	1 6 1 6 件
H13.11. 1	～	H14. 3.31	3 8 件														
H14. 4. 1	～	H15. 3.31	3 4 5 件														
H15. 4. 1	～	H16. 3.31	9 9 2 件														
H16. 4. 1	～	H17. 3.31	1 6 1 6 件														

待をする保護者の心理的及び行動的特徴」から整理すると、仕掛けて相談している親は、未熟型 7 例、多子貧困型 6 例、混合型・衝動コントロール欠如・その他母の信念が各 2 例、精神障害型 1 例であった。一方、求められて相談している親は育児不安型 5 例、未熟型 4 例、精神障害型 3 例、完全主義的養育型 2 例、愛情欠如型・衝動コントロール欠如型が各 1 例であり、後者には育児不安型が多く認められた。

仕掛けて相談を継続している場合に保健師は、未熟さや多子・貧困、精神疾患などで虐待に気づきにくい親や、極端な信念やかたとなりやすい性質を持ち、地域社会から孤立し厚い壁を作っている親へ、受診時に付き添い、治療場面に連れてこられた苛立ちや、自身の問題について、揺れ動く気持ちに共感しながら、親と共同で何ができるか探求してゆく姿勢での面接を実施した。しかし、今も親が自らの内面を語れず、虐待が生じたことへの内省には至らない事例であり、地域と連携しつつ、気長に相談を継続している。

求められて相談を継続している家族も、はじめは虐待を自分自身の問題と考え自ら援助を求めようとした親や家族ばかりではなかった。地域と医療との連携の中で面接を重ねる過程で、親が自身の問題に気づき、自分の被虐待歴を含めた生育歴や、離婚歴などの過去を語り、自ら虐待や DV の事実を「問題」と認め、内省できてきた人達であった。現在も数々の危機を繰り返しつつ、受診を継続し、地域にも支えられながら生活しており、その中で保健師は、子育ての大変さに共感しつつ、生活の中での具体的な養育方法の相談にのり、親としてのみではなく、ひとりの個人として向き合う相談を継続している。

保健師として受ける相談は医療的治療を必要とする事例ばかりではなかった。育児支援という予防的視点で、医療や保健、福祉といった縦割りの壁を払い、保健の機能から、生活面・社会面・福祉面を包括した地域ネットワークとの協働への役割を果たしていた。

3) 虐待ネットワーク委員会ケース検討会議の経過評価

処遇会議の状況は

H13.11. 1～H14. 3.31 新規 3 家族、延 11 回検討（地域とは 2 回）

H14. 4. 1～H15. 3.31 新規 31 家族、延 84 回検討（地域とは 27 回）

H15. 4. 1～H16. 3.31 新規 27 家族、延 83 回検討（地域とは 38 回）

H16. 4. 1～H17. 3.31 新規 29 家族、延 99 回検討（地域とは 38 回）

と、今年度やや増加傾向にある。

しかし、内容については、今年度の地域との処遇会議 38 回のうち、31 例が当センターの主に心療科入院事例であり、児童相談所や児童養護施設から、対応が困難な被虐待児について、心理的なアセスメントを実施し、その結果を地域に還元しながら今後の対応を検討して行く、より専門的な処遇検討が増加した。

反面、小児センターに受診する多くの被虐待児や、子育て困難で育児支援の必要なケースの全数の把握は困難であるという問題も生じてきた。当センターとして関わる子どもの虐待ケースの情報共有と、ケース進行管理の方向性を検討するため、平成 17 年 1 月から月 1 回、院内虐待ケース進行管理カンファランスを実施している。

今後も地域との処遇会議による連携と合わせ、センター内の虐待対応の充実も進め

て行きたい。

4) 地域ネットワーク支援数の推移と内容の分析

H13.11. 1~H14. 3.31 : 講演 11 回、 1 保健所事業に 3 回
H 1 4 年度 : 地域の処遇会議23 回、講演 14 回、委員 14 回、 3 保健所事業に 13 回
H 1 5 年度 : 地域の処遇会議19 回、講演 18 回、委員 25 回、 6 保健所事業に 15 回
H 1 6 年度 : 地域の処遇会議13 回、講演 10 回、委員 回、 4 保健所事業に 8 回
虐待予防や子育て支援に関する地域ネットワーク支援については、回数・内容ともにかつた。

委員・事務局としての支援内容は年々広がり、厚生労働省科学研究班会議といった国の会議、愛知県危機児童・家庭支援システム検討委員会、愛知県周産期医療協議会会議などの県レベルの会議、県内各地域での会議などであった。このように、地域支援の求められるエリアは県内外に渡り、内容も予防的なものから虐待対応についてなど、地域への支援は多岐に渡っていた。

5) 地域医療機関と保健機関とで支える地域の子育て支援活動への介入的研究と地域普及への支援

西尾地域連絡会を保健所・管内保健センター、山田産婦人科、西尾市民病院で作り、子育て支援を必要とする家族について医療機関と保健機関等地域の諸機関が情報を共有するため、家族の同意に基づく連絡票を(同意確認は医療機関が実施)作成した。一般病院と保健機関との連絡システムについて得た結論は以下の通りであった。

- ・連絡票が虐待予防に役立つためには、医療機関が支援の必要性を感じた家族に対して連絡の同意を取るプロセスが重要である。

- ・医療機関が必要性を感じない場合でも、母の希望を聞くことで、困難な問題を発見できる場合がある。

- ・地域基幹病院のみならず一般医療機関においても、虐待予防の連絡システムは十分に機能する。

地域の一般医療機関と保健機関が協働して子育て支援を行うには、地域の一般医療機関と保健機関の協働が必要で、子育て支援を進めていくために、今後取り組んでいくべき方向として以下の点が考えられた。

- ・連絡票の利用にあたっては、医療機関の助産師・看護師と保健機関の保健師との看護職同士の連携が有効である。

- ・地域での看護職同士の連絡会の設置は、医療機関と保健機関の協働に有用である。

- ・産婦人科の医療機関や助産施設等で始まっている母乳育児や出産後早期の母子同室など母の気持ちに寄り添う出産介助の取り組みは子育て支援として有用な点が多い。

- ・医療機関からの子育て支援が、さらに広まっていくには、助産師・看護師ばかりでなく医療機関の医療スタッフが、日常業務として行っている子育て支援機能を再認識する必要がある。社会に貢献する活動として医師を始めとした医療スタッフ間で共通に理解をし、子育て支援を日常業務に位置づけることが望まれる。

これら、研究結果については、地域での講演や会議で情報を提供し、また、冊子を作成し、情報を保健医療機関に還元した。今後の他地域への拡大が求められる。

6) 保健機関から医療機関への PR アンケートによる医療機関への保健活動の分析と周知

愛知県下の名古屋市を含む全 87 市町村(32 市・45 町・10 村)の保健機関を対象に、妊娠中・出産後の母子保健事業についてアンケート調査(郵送方式)を実施した。回収率は 68 市町村(31 市・30 町・7 村)(78.2%)であった。

その結果、ハイリスク妊婦への訪問への取り組みも始まり、出生届での関わりは難しいものの、新生児訪問は 9 割以上の市町村で実施され、第 1 子に限定しない動きが見られ、全乳児に全戸訪問する町もあるなど、市町村間の取り組みに差がみられた。こうした保健機関での取り組みの充実と合わせ、周産期医療機関との連携の強化も重要な課題である。医療機関から親支援・家庭支援の必要なケースを早期に保健機関につなぐことで、愛着形成期に虐待予防の視点での母子保健活動が可能となる。

「乳児期の母子保健活動についての保健機関から周産期医療機関への PR 用アンケート」の結果については、産婦人科・小児科の主要医療機関、愛知県下の保健機関に配布還元した。17 年度からはさらなる連携への橋渡しとして、最新情報のホームページアップを予定している。これからも、虐待予防の視点も含めた保健師の母子保健活動を応援してゆきたいと考えている。

7) 愛知県内の周産期医療施設や助産施設における助産師や看護師の子育て支援の研究と結果の周知

対象は、県内の周産期医療施設等に勤務する助産師・看護師等とし、平成 17 年 1 月～2 月に、調査用紙を下記の方法で配布、回収した。

回答は、病院に勤務する助産師 317 名、同看護師 307 名、助産所の助産師 41 名、診療所に勤務する助産師 71 名、同看護師 113 名など合計 876 名から得られた。

病院に勤務する助産師の多くは産科・産婦人科病棟に所属し、看護師は産科・産婦人科病棟ならびに NICU・新生児室に勤務する者の割合が多かった。勤務先の医療機関、助産施設の病床数は、幅広い分布を認めていた。

地域の周産期医療医療や助産施設に勤務する助産師および看護師の多くは、その規模や部署に関わらず職務として、または職務の合間に、子育て支援につながるケアや相談などに従事していた。しかし、その関わりの結果として子育て支援に役立っていると感じているスタッフは、3 割に満たなかった。

保健機関など他機関との連携の重要性は高く認識され、特に病院や診療所助産師において高い結果であった。しかし全体的には実際の連絡に携わっている助産師、看護師は半数程度であった。また、連絡に対して同意を取ることの困難さの高さも集計に現れていた。子育て支援のための研修会、勉強会等への参加は 2 割程度と少なく、参加を望む希望は強かった。

これらの結果から、より多くの助産師・看護師が実務の中で子育て支援の視点を持ち、相談や連絡、家族への具体的支援が実施できるよう、助産師、看護師の資質向上や、医師を含めた関係者の意識啓発を目的とした地域での連絡会議やケース検討会、現場の勤務者がより容易にアクセスできるような研修会の実施が必要である。また、子育て支援への取り組みを具体的に支援するようなマニュアル等の支援ツールの作

成が求められている。

8) 愛知県内の地域中核病院における児童虐待への対応状況の分析と周知

愛知県における児童虐待への地域の医療機関の対応状況を把握するため、平成 16 年 11 月に県内 77 病院の虐待対応窓口宛てに選択肢を用いた記名調査を実施し、49 病院から回答を得た。院内ネットワークが設置されていたのは 18 病院、設置予定が 7 病院であった。

院内ネットワークを有する病院では、ハイリスク要因に気づいた場合の保健機関への連絡(77.8%)や子育て支援として看護師や助産師が家族から相談を受ける(66.7%)などの予防的な対応が広く行われるなど、院内ネットワークは、虐待への取り組みに高い関連性を認めていた。

29 病院(59.2%)が地域の医療機関相互の連携について困難があると回答し、その背景にはこころの問題への医療資源の乏しさ、家族の同意をとりつけての専門医療機関への紹介の困難さが認められた。医療機関相互の情報交換の仕組みがないことを 18 病院(40.9%)が問題であると回答した。

地域中核病院の児童虐待への取り組みには院内ネットワークが有効である。地域内での医療機関同士の連携がなお望まれる。

病院における児童虐待等連絡窓口について関係機関への公表を前提とした窓口記入用紙には、44 病院から回答があった。窓口の職種としては、小児科医師 14 病院、その他医師 3 病院、看護職 4 病院(看護師 2 病院、助産師 1 病院、保健師 1 病院)、医療ソーシャルワーカー等 28 病院、事務官 4 病院などであった。特定の窓口は定めていないものの、医師が診療の中で対応しているなどの回答も認められた。なお、ひとつの病院内に複数の窓口職種を設けている病院が 12 病院と回答病院中の 3 割ほどを占めた。またを同一職種の窓口内でも複数の担当者を設けている部署も 8 部署認められた。

なお、医療機関で取り組む虐待予防活動 - 院内・地域医療ネットワークに関するシンポジウム - の冊子に愛知県下 44 病院の児童虐待等連絡窓口についても掲載し、150 人の参加者に配布、周知した。

2. 問題点

当センターにおける虐待受診事例、虐待の保健・医療相談事例は増加の一途をたどっている。保健相談における虐待相談の内容も、困難事例が増加し、継続支援ケースには、関係を持ちにくい未熟型、多子貧困型などの親が増加している。

虐待ネットワーク委員会ケース処遇会議では、地域の担当者で開催する割合も多く、回数も増加し、開催日の調整にも追われている。検討内容も、より困難な児童相談所や児童養護施設からの当センターへの入院児例が増加している。これら、困難な入院事例については、地域の見守りのみでの退院が危ぶまれるケースが多く、児童養護施設等の次の処遇先がどこも一杯で見つからないなどの問題も生じている。心療科病棟の入院待ちは 30 人程となり、入院待機児童を作っていて、地域との密な連携により入院を待っている状況にある。

しかしながら、こうした困難事例の数の多さゆえ、当センター内の各部門における、

虐待の恐れや育児困難の事例の全数把握や、きめ細かな対応の充実が立ち遅れている面も出てきた。子どもの虐待ケースの情報共有とケース進行管理を目的に平成 17 年 1 月から毎月始まった、「院内虐待ケース進行カンファランス」の充実が求められている。

増えつづける虐待対応のみでなく、虐待に至らないための母子保健における虐待予防活動は緊急課題ともいえるテーマであり、今年度多方面から取り組んだ「周産期からの子育て支援の視点による虐待予防への各種研究」についての地域への還元が求められている。地域の一般医療機関との連携の強化を始め、助産師・看護師との協働による子育て支援について、よりケースの生活レベルに根ざした具体的な対策の確立と、さらなる連携は今だ未分野のテーマと言える。

3. 事業継続に関する意見

センターの心療科における虐待対応の充実のみではなく、センター全体の虐待への専門性を高め、包括的な親子支援による虐待対応を充実することが求められている。そのためには、センターの被虐待児への包括的医療の実施として、センターにおける被虐待児や育児困難事例の 100% 把握と確実な地域連携、治療中断児への早期対応の実施、センター内での親支援へのシステムの確立が求められている。

地域との連携や地域支援については、今後も充実強化してゆくことが求められている。平成 17 年 4 月からは、児童福祉法の改正により、児童虐待防止対策の充実・強化が図られ、保護を要しない事例は市町村での対応となるなど、市町村の虐待対応への役割が強化されている。こうしたことから、市町村の虐待対応のネットワーク会議や研修会への参加、事例検討、事例相談などの地域への支援を継続して実施して行きたい。

また、市町村保健師の家庭訪問・ケース支援への力を充実し、支援の必要な家庭に積極的に予防活動としての支援を可能とし、スキルアップを図るための、地域介入型研修である「母子保健スキルアップ研修」を継続実施し、市町村支援をして行きたい。また、こうした現場還元型の保健師研修のあり方や方法についても研究して行きたい。

虐待予防については、「周産期からの子育て支援の視点による虐待予防への各種研究」の地域還元を図ってゆきたい。地域の一般医療機関との連携の強化を始め、助産師・看護師との協働による子育て支援についての支援ツールの作成など、よりケースの生活レベルに根ざした具体的な対策の確立と、さらなる連携、そして保健と医療との協働による研究を実施して行きたい。

活動企画担当の総括

虐待に関する保健相談数の相談件数の伸びと、専門家からの相談が約 5 割を占めていることから、愛知県における子ども虐待に関し、小児センターが虐待治療・入院のみならず、相談のできる機関としての機能を確実に果たしていることが示された。今後も地域との連携による支援を継続しながら、センター内の子育て支援も視野に入れた虐待対応への充実を図り、より虐待専門機関としての果たして行きたい。また、同時に、研究機関として、周産期からの子育て支援による虐待予防に関する研究をさらに勧め、虐待予防への母子保健・医療活動への支援を充実強化したい。

研修会実績と評価(1) 子ども虐待対応への市町村ネットワーク研修会
 - 地域の連携による親子への支援のために -

実施日時	平成16年 8月 2日(月) 午後1時30分から午後4時15分
シンポジウム他	行政説明「児童福祉法の改正案について」 幸田 政次 健康福祉部児童家庭課 主任主査 シンポジウム =市町村ネットワークの現状とさらなる連携のために= 座長：山崎嘉久 あいち保健小児医療総合センター総合診療部長兼保健室長 「知多市児童虐待防止対応体制の現状と課題」 山口富士雄 知多市児童課 「東郷町の児童虐待等に関するネットワークを立ち上げて」 近藤小夜子 東郷町児童課 児童課長 「虐待対応のための地域ネットワーク」 前田 清 愛知県中央児童相談・障害者相談センター 児童専門監 兼 あいち小児保健医療総合センター 保健部門医師 「市町村ネットワークと当センターとの連携」 山崎 嘉久 あいち保健小児医療総合センター総合診療部長兼保健室長
参加者数	113名 (市町村の児童課・福祉課等の職員、保健センターの職員、その他、市町村のネットワーク関係者、保健所、児童相談センターの職員など)
講演会	行政説明「児童福祉法の改正案について」 児童福祉法改正案から、児童虐待防止対策の充実・強化が図られ、市町村の虐待対応への役割が強化される。児相はより専門性の高い困難事例への対応となり司法関与も強化される。 シンポジウムから 「知多市児童虐待防止対応体制の現状と課題」 知多市の体制紹介：月例情報交換会+ケース検討会議による柔軟な対応の実施。 「東郷町の児童虐待等に関するネットワークを立ち上げて」 東郷町でのネットワークの立ち上げの経過報告と、事例によるネットワークの紹介 「虐待対応のための地域ネットワーク」 H15.6現在、県下設置市町村 37(42.5%) 計画中 10(11.5%) 未設置 40(46.0)。ネットの設置方法。 「市町村ネットワークと当センターとの連携」 当センターの虐待対応の紹介と市町村との連携状況。市町村では予防も含めた連携構築を。
	【全体討議】 座長：危機的な面のマネジメントを誰がするのか。市町村の役割が明確になるが。 前田：事務局は人次第。立ち上げは大変だが設置を。危機評価のアセスメントを活用すればばらつきはなくなる。親に虐待の認識があり対応ができ、モニターが確かならば規模に応じて除外となるか。 県児童家庭課：市町村が何をするのか目標も含めて県の指導が必要と考えている。お金の補助はない。進行管理については手引きやマニュアルを用意しなければならない。研修は実施したい。 座長：連携が課題だが、教育機関とは連携しにくい。上手くいっているか。 知多市：教育委員会指導主事の理解が深く、学校情報は一元的に入る。ケース検討会にも当然参加するという意識になっていて連携しやすい。 小牧市：教育と福祉が上手くいっていないのが現状。幼稚園とは連絡が取れない。 前田：児相から見ると幼稚園は啓発しにくい。学校は開きが大きく閉鎖的。保育園も消極的な所も。 座長：児相との連携は法改正後どうなるのか。上手くできるのかという視点では。 知多市：毎年市町村に事業がある。県でプロジェクトを創ってからおろして欲しいのが本音。 東郷町：これから予算要求。財政がOKを出すと限らない。県から働きかけて欲しい。 合併予定市：17年度合併予定市町村あり。すり合わせだけで大変。県はどう考えているか。 児童家庭課：県としても支援をしてゆきたいが、市町村ネットワークはできる規定なのでお願いするしかない。出来ない所は努力して欲しい。国の動きに合わせて体制を検討して欲しい。 前田：市町村マニュアルを作成中。国の指針とのすり合わせが必要。虐待は、児相としても10年の歴史しかない。一緒に創ってゆく方向でお願いしたい。ケースを積み上げながらやってゆきたい。

研修会実績と評価(2) 研修者によるアンケート評価

出席者：113人、アンケート回収数：109枚(回収率96.5%)

研修会名	子ども虐待対応への市町村ネットワーク研修会 - 地域の連携による親子への支援のために -							
研修者の職種	臨床心理士1人、保健師49人、精神保健福祉相談員2人、保育士7人、福祉司2人、家庭相談員8人、事務職員20人、その他職種1人、大学生・大学院生2人、不明17人 計109人							
研修者の年齢分布	20歳代：14人、30歳代：16人、40歳代：23人、50歳代：20人、60歳代：4人、不明32人							
研修者の性別	女性：68人 男性：21人、不明：20人							
アンケート項目		1	2	3	4	5	わい不明	
	1. 「児童福祉法改正案について」は 1大変参考になった 2参考になった3まあまあ参考になった 4あまり参考にならなかった 5参考にならなかった	15(13.8%)	44(40.4)	46(42.2)	4(3.7)			
	2. 「知多市の虐待防止対応体制の現状と課題」は No.1に同じ	19(17.4)	57(52.3)	30(27.5)	2(1.8)			1(0.9)
	3. 「東郷町のネットワークを立ち上げて」は No.1に同じ	11(10.1)	41(37.6)	48(44)	8(7.3)			1(0.9)
	4. 「虐待対応のための地域ネットワーク」は No.1に同じ	32(29.4)	60(55)	15(13.8)	1(0.9)			1(0.9)
	5. 「市町村ネットワークと当センターとの連携」は No.1に同じ	12(11)	59(54.1)	31(28.4)	3(2.8)			4(3.7)
	6. シンポジウム全体は参考になりましたか No.1に同じ	16(14.7)	55(50.5)	33(30.3)	1(0.9)			4(3.7)
	7. 研修会は今後の各機関の活動の参考に 1大変参考になった 2参考になった3まあまあ参考になった 4あまり参考にならなかった 5参考にならなかった	10(9.2)	63(57.8)	31(28.4)	1(0.9)			4(3.7)
	8. 職場内での連携・支援体制は 1十分できている 2できている 3まあまあできている 4できているとはいえない 5できていない	1(0.9)	33(30.3)	61(56)	9(8.3)	2(1.8)		3(2.8)
	9. 地域全体での連携・ネットワークは 1十分できている 2できている 3まあまあできている 4できているとはいえない 5できていない	1(0.9)	18(16.5)	58(53.2)	24(22)	5(4.6)		3(2.8)
10. 子ども虐待予防事業に関する要望・意見 1あり() 2なし	26(23.9)	49(45)					34(31.2)	
<p>感想・意見：他市町の現状がよくわかった。小児センターの業務内容、ネットワークの現状を知り、今後の対応につなげてゆきたい1。立ち上げに向けて参考になりました。法改正で責任の重さを痛感している。本町は件数は少ないですが、見相の代わりができるか不安1。予防に向けて街づくりの視点で考えられたら本当によいと思いました1。他組織の果たする役割とその限界を痛感という話があったがそれを強く感じる。お互いの役割を理解することが連携につながると思う1。連携もネットワークもできていないし、虐待に危機感もない人ばかりでやるべきことはたくさんあることが具体的に実感することができた1。</p> <p>研修希望：家族支援の内容・方法1。虐待事例の対応の仕方、面接方法等1。ケースマネジメントに関する研修1。管内市町において虐待に対する温度差がある。研修会に医師の参加を希望1。アフターケアの研修1。学校・幼稚園教諭を対象にした法改正を意識した研修1。</p> <p>悩み：市町が力をつけていけるよう保健所としてはどう支援してゆけばよいのか、改正後を考えると不安2。園で児と保護者の見守り体制を組むことが困難1。拒否的なケースの対応に保健師として悩む1。</p>								

研修会実績と評価(1) 被虐待児への治療に関する研修会 - 小児センターの取り組みと地域連携 -

実施日時	平成16年10月13日(水) 午後1時30分～午後4時15分	
講師	杉山 登志郎 あいち小児保健医療総合センター 心療科部長兼保健センター長	海野 千畝子 あいち小児保健医療総合センター 臨床心理士
講演主題	「被虐待児への総合的な支援 ：次の世代を育てる」	「虐待を受けた子どものサポートワーク - 性的虐待を受けた子どもに焦点をあてて - 」
参加者数	94名 (児童相談所の福祉関係者、保健所・市町村保健センターの保健関係者 各市町村児童課・保育園関係者、小中学校の教育関係者など)	
講演 会	講演内容の要旨	
	<p>1 「被虐待児への総合的な支援：次の世代を育てる」</p> <p>1) 当センターの子ども虐待治療の現状 子育て支援外来：年間130～140名の新患受診(愛知県の2割)、児相・保健機関から入院を念頭においた患者の依頼、養護施設が積極的に利用、入院患者中虐待既往は9割、病棟は満床状態</p> <p>2) 虐待治療の難しさ 家族という閉鎖システムに窓を開ける(1対1治療には決してならない)、基本的な対人関係に傷を持つ親子への治療、治療を望まない親(時に子)への治療、一世代前の親子関係への治療が必要</p> <p>3) 虐待治療の難しさ：攻撃的行動の頻発 虐待的対人関係の反復(行為によるフラッシュバック・背景には解離)、過覚醒状態による多動・易刺激性・解離、感情コントロール不全、解離による意識の不連続・意識モードの変容</p> <p>4) 子ども虐待の治療に必要なこと 正確な診断とアセスメント：解離レベルを計る・虐待児は境界線知能+学習障害が多い、解離に焦点を当てた精神療法、衝動コントロールの為の治療構造・薬物療法、保護と非虐待体験を共有する看護 末広がり螺旋状の経過、地域との密な連携が不可欠</p> <p>2 「虐待を受けた子どものサポートワーク - 性的虐待を受けた子どもに焦点をあてて - 」</p> <p>1) 性的虐待の基礎知識 性的虐待順応症候群、トラウマティック・インジヤ(外傷体験による絆)：分離不安による愛着の問題</p> <p>2) 性的虐待サポーターとしての役割と留意点 証人・代弁者になる、つながりを取り戻す、社会的な活動を行なう、自己ケアが当事者ケア。</p> <p>3) 虐待の治療：サポートワーク「解離に視点をあいた精神療法」ほか 支援のトライアングル：加害者・救済者・被害者が対等な関係、組織的にも。 丁寧なアセスメント、安全感確立が治療の第一歩。 担当者が情報を共有：関係者会議、状況依存的行動の理解、部分的人格システムの振り回し予防。 解離を子どもに伝達する。 治療構造(境界線)の確立とリミットセッティング(制限・ルール作り)・・・事例紹介 「子ども版解離評価表(児童養護施設職員用)」「行動観察シート」の紹介</p> <p>4) 今後の課題「包括的サポートワークとは？」</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 性的虐待サポート施設・病院の増加 ・ サポートスタッフの育成 ・ 連携の質的向上 	

研修会実績と評価(2) 研修者によるアンケート評価

出席者：94人、アンケート回収数：84枚（回収率89.4%）

研修会名	被虐待児への治療に関する研修会 - 小児センターの取り組みと地域連携 -					
研修者の職種	保健師 32人、看護師 1人、臨床心理士 2人、保育士 15人、福祉司 3人、家庭児童相談員 3人、教諭 7人、養護教諭 3人、事務職員 8人、不明 10人 計 84人					
研修者の年齢分布	20歳代：18人、30歳代：15人、40歳代：17人、50歳代：16人、60歳代：1人、不明 17人					
研修者の性別	女性：66人 男性：10人 不明：8人					
アンケート質問項目		1 よい	2	3	4	5 わるい 不明
	1. 研修全体のプログラムは？	27(32.1%)	40(47.6)	11(13.1)		1(1.2) 5(6.0)
	2. 被虐待児への総合的な支援は参考になりましたか 1大変参考になった 2参考になった 3まあまあ参考になった 4あまり参考にならなかった 5参考にならなかった	24(28.6)	46(54.8)	13(15.5)		1(1.2)
	3. 虐待を受けた子どもに対するサポートワークは参考になりましたか (分類は2に同じ)	22(26.2)	43(51.2)	16(19.0)		1(1.2) 2(2.4)
	4. 研修会の内容は今後の各機関の活動に参考になりましたか 1非常に参考になった 2参考になった 3まあまあ参考になった 4あまり参考にならなかった 5参考にならなかった	14(16.7)	41(48.8)	27(32.1)		1(1.2) 1(1.2)
	5. 性的虐待と思われるケースに出会ったことが 1ある 2ない 5わからない	23(27.4)	48(57.1)			12(14.3) 1(1.2)
	6. 「ある」の方で困ったことはありましたか 1ある() 2ない	20(23.8)	4(4.8)			60(71.4)
	7. みなさんの職場内での連携・支援体制はできていると感じますか 1十分できている 2できている 3まあまあできている 4できているとはいえない 5できていない	4(4.8)	22(26.2)	38(45.2)	14(16.7)	4(4.8) 2(2.4)
	8. 地域での連携・ネットワークはできていると感じますか 1十分できている 2できている 3まあまあできている 4できているとはいえない 5できていない	2(2.4)	12(14.3)	36(42.9)	26(31)	6(7.1) 2(2.4)
	9. 当センターに虐待事例の相談をしたことは？ 1あり() 2なし	13(15.5)	66(78.6)			5(6.0)
10. 子ども虐待予防事業に関する要望・意見 1あり() 2なし	15(17.9)	50(59.5)			19(22.6)	
<p>研修の希望・センターへの意見：家族を回復させていくことはあまりに気の遠くなる道のりですが関係者一人一人が、今、自分のできる範囲で精一杯関わっていきたいと思う2。生後3歳までの愛着形成のサポートという部分で取り組んでいけたらと思う3。</p> <p>今まで身体的虐待やネグレクトに目が行っていたため性的なものに関して非常に勉強になった4。支援のトライアングルは大切であることを知らされた3。母子保健を担当し、育児不安の強い母親が多いことに驚いている。院内の連携のみでなく地域の連携についても聞きたかった2。治療機関と支援機関との対応事例の経過を学べると、個々に違うケース対応の大きなヒントとなると思う。そうした企画を期待する・事例検討4。虐待ケースの対応について様々な職種の人と討議する場があるとよい。地域支援のあり方（精神障害のある母子への）</p>						

実施日時	平成17年1月23日(日) 午後1時30分から午後3時30分
講師	白川 美也子 独立行政法人国立病院機構天竜病院 精神科 医長
講演主題	「性的虐待を受けた子どものケア - 関係機関の連携と今後の課題 - 」
参加者数	127名 (医師、臨床心理士、保健師、助産師、看護師、精神保健福祉相談員、保育士、児童福祉司、社会福祉士、家庭相談員、民生・児童委員、教諭、養護教諭、大学教員、事務職員等)
講演内容の要旨	<p>講演内容の要旨</p> <p>「性的虐待を受けた子どものケア - 関係機関の連携と今後の課題 - 」 独立行政法人国立病院機構天竜病院精神科 医長 白川 美也子</p> <p>・天竜病院では、子どものみではなく、大人の性的虐待が過去にあった事例についても入院を含めた治療を行なっている。</p> <p>1 性的虐待による心的外傷 カナダ：年齢や力関係に明らかな差がある人間による性的搾取 心的外傷後ストレス障害 (PTSD) を引き起こす：診断特徴の中に不適切な性体験とある</p> <p>2 子どものトラウマ反応 1) 再体験 2) 回避・麻痺 3) 過覚醒...PTSD の主要三症状 トラウマ学習と PTSD 未発症の病態 1) 再演(回想、断片化、フラッシュバック) 2) 反復(再被害化、攻撃者や被害者への同一化) 3) 置き換え(トラウマの加工、異常な性幻想、異常性愛、精神病様反応)</p> <p>3 事例から学ぶこと 単回性でも多彩な症状、養育者の支援の重要性とチャンスとしての危機状況、再演・加害・再被害</p> <p>4 サポートの実際 1) 安全の確立 安全と保護、愛着関係、発達支援、信頼の絆、感情の受容、明瞭な対人ルール 2) 想起と服喪追悼 トラウマの意識化、心理教育、自己価値の回復 3) 日常生活の再結合 新しい仲間</p> <p>4 発達段階ごとのガイドライン 各年齢の幼児～18歳の子どものこと 一般的なトラウマへの反応・性的虐待に特有な反応・親に支援できること</p> <p>5 サポートする側の問題 代理受傷(話を聞く側も傷ついてしまうこと)を受けやすい。再演に巻き込まれやすく、養育者から感謝されにくいこともあり燃え尽きが起こりやすい。 グループを作って単独では行なわないこと、安全な場所で感情のシェアを受けられる機会を持つこと、自分自身もサポートを受ける権利があると自覚する、仕事とプライバシーを上手に切り離し、自分のメンタルヘルスを何よりも健全に保つことが結果的によいサポートにつながる。</p>

研修会実績と評価(2) 研修者によるアンケート評価

出席者：127人、アンケート回収数：103枚（回収率81.1%）

研修会名	被虐待児への治療に関する研修会 - 性虐待の理解と支援のために -						
研修者の職種	医師1人、臨床心理士4人、保健師22人、助産師1人、看護師5人、精神保健福祉相談員1人、保育士13人、児童福祉司6人、社会福祉士4人、家庭相談員3人、民生・児童委員1人、教諭5人、養護教諭10人、大学教員1人、事務職員7人、その他職種9人、不明10人 計103人						
研修者の年齢分布	20歳代：8人、30歳代21人、40歳代：31人、50歳代：22人、60歳代：5人、不明16人						
研修者の性別	男性：13人 女性：85人 不明：5人						
アンケート質問項目		1 よい	2	3	4	5 わるい 不明	
	1. 研修全体のプログラムは？	60(58.3%)	30(29.1)	8(7.8)		5(4.9)	
	2. 性的虐待を受けた子どものケアは参考になりましたか 1大変参考になった 2参考になった3まあまあ参考になった 4あまり参考にならなかった 5参考にならなかった	56(54.4)	39(37.9)	7(6.8)		1(1.0)	
	3. 研修会の内容は今後の各機関の活動に参考になりましたか 1非常に参考になった 2参考になった3まあ参考になった 4あまり参考にならなかった 5参考にならなかった	27(26.2)	52(50.5)	18(17.5)		6(5.8)	
	5. 性的虐待と思われるケースに出会ったことが 1ある 2ない 5わからない	47(45.6)	39(37.9)		17(16.5)		
	5. 過去の性的虐待被害が影響していると思われるケースに出会ったことが 1ある 2ない 5わからない	39(37.9)	42(40.8)		22(21.4)		
	6. 「ある」の方で困ったことはありましたか 1ある() 2ない	31(30.1)	5(4.9)		1(1.0)	66(64.1)	
	7. みなさんの職場内での性虐待を含めた連携・支援体制はできていると感じますか 1十分できている 2できている 3まあまあできている 4できているとはいえない 5できていない	3(2.9)	4(3.9)	36(35.0)	35(34.0)	20(19.4)	5(4.9)
	8. 地域での性虐待を含めた連携・ネットワークはできていると感じますか 1十分できている 2できている 3まあまあできている 4できているとはいえない 5できていない	2(1.9)	3(2.9)	18(17.5)	56(54.4)	20(19.4)	4(3.9)
	9. 性虐待事例の連携に困ったことは 1ある() 2なし	24(23.3)	45(43.7)	2(1.9)	2(1.9)	30(29.1)	
10. 子ども虐待予防に関するセンター・保健所への要望、ご意見等は 1あり() 2なし	31(30.1)	35(34.0)			37(35.9)		
虐待予防事業へのセンターへの要望、感想：EMDR や新しい治療の情報が欲しいし、全国的に広がって欲しい3。学校現場への啓発研修が必要3。代理被害について学べた1。目の前の現象にとらわれて現実が分からないのだと認識した1。子どもへの暴力についての教育の必要性1。電話相談で本当の性虐待の相談が悩む1。子どもの面接の仕方を学びたい1。事例検討を含めた研修会を希望2。継続研修を希望2。							

院内・地域医療ネットワークに関するシンポジウム

実施日時	平成17年 3月19日(土) 午後2時~午後5時
講演会	<p>シンポジウム = 各機関ネットワークの現状とさらなる連携のために =</p> <p>「救急病院における虐待対応」 名古屋第二赤十字病院第一小児科部長 岩佐 充二</p> <p>「病院での通告、告知や介入」 公立陶生病院小児科部長 山口 英明</p> <p>「病院主催の事例検討会による地域保健医療ネットワークの構築」 一宮市立市民病院 副院長 判治 康彦</p> <p>「周産期からの虐待対策 - 予防を中心に - 」 豊橋市民病院新生児医療センター部長 小山 典久</p> <p>「地域医療ネットワークにおける開業小児科医の役割」 こどもクリニック・パパ 院長 高橋 昌久</p> <p>指定発言 「医療的ニーズを要する親子分離事例への対応」 愛知県心身障害者コロニー中央病院 指導相談部長 水野 誠司</p> <p>「虐待予防としての子育て支援活動」 山田産婦人科 看護師長(助産師) 新實 房子</p> <p>コーディネーター 愛知県中央児童・障害者相談センター 児童専門監 前田 清 あいち小児保健医療総合センター 総合診療部長・保健室長 山崎 嘉久</p>
	<p>参加者数 150名 (医師、臨床心理士、保健師、助産師、看護師、福祉司、社会福祉士、家庭相談員、民生児童委員、大学教員、その他)</p>
	<p>シンポジウム = 各機関ネットワークの現状とさらなる連携のために =</p> <p>「救急病院における虐待対応」 岩佐 充二</p> <p>「この親子、何か変だ」と気になった場合小児科医師に連絡をする児童虐待予防連絡院内ネットワークをつくった。できる限り院外とのネットワークを深めることが重要であると考えられる。</p> <p>「病院での通告、告知や介入」 山口 英明 虐待者は両親が多く、初めから協力的であることはほとんどなく、医療スタッフの持つストレスは多大。通告と介入はほぼセットとして行われ保護者を責めず、対立を恐れないことが重要。</p> <p>「病院主催の事例検討会による地域保健医療ネットワークの構築」 判治 康彦 地域関係者を巻き込んだハイリスク養育支援連絡会議、症例検討会議の紹介。子や母の問題があって子育てが困難で養育不全が疑われた場合には「母児同時教育入院」としての養育医療を実施。</p> <p>「周産期からの虐待対策 - 予防を中心に - 」 小山 典久 周産期医療に携わるものは児童虐待に関して特別な配慮が必要。関係スタッフで情報を共有し判断することが重要で、その中心は赤ちゃんの“声なき声を聴く”心がなくてはならない。</p> <p>「地域医療ネットワークにおける開業小児科医の役割」 高橋 昌久 虐待予防活動では開業小児科医になってからのの方がニーズが多い。連携先も子育て支援センターや保育園などが多く児童相談所への橋渡しも多い。子育て支援の観点から市町村事業へ参加中。</p> <p>「医療的ニーズを要する親子分離事例への対応」 水野 誠司 施設の特長を活用して一時保護委託入院を受け入れている。今後被虐待児の一時保護入院を想定した公的医療施設の設置が望まれる。医療が不要になった後の受け入れ施設の拡充が必要。</p> <p>「虐待予防としての子育て支援活動」 新實 房子 「何か気になる」と感じたら、保健機関へ連絡という子育て支援の連携をとっている。出産施設はハイリスクのスクリーニングの場である。BFH認定施設としての子育て支援を推進したい。</p>

研修会実績と評価(2) 研修者によるアンケート評価

出席者：150人、アンケート回収数：81枚（回収率54%）

研修会名	医療機関で取り組む虐待予防活動 院内・地域医療ネットワークに関するシンポジウム						
研修者の職種	医師10人、臨床心理士2人、理学療法士1人、保健師17人、助産師10人、看護師22人、福祉司1人、社会福祉士4人、家庭相談員1人、民生児童委員1人、大学教員1人、その他職種1人、不明10人 計81人						
研修者の年齢分布	20歳代：18人、30歳代：9人、40歳代：18人、50歳代：12人、未記入24人						
研修者の性別	女性：57人 男性：4人 不明：20人						
アンケート質問項目		1 よい	2	3	4	5 わるい 未記入	
	1. 「救急病院における虐待対応」は 1大変参考になった 2参考になった3まあまあ参考になった 4あまり参考にならなかった 5参考にならなかった	20(24.7%)	49(60.5)	9(11.1)			3(3.7)
	2. 「病院での通告、告知や介入」は (分類は1に同じ)	21(25.9)	49(60.5)	9(11.1)	1(1.2)		1(1.2)
	3. 「病院主催の事例検討会による地域保健医療ネットワークの構築」は (分類は2に同じ)	29(35.8)	41(50.6)	9(11.1)			2(2.5)
	4. 「周産期からの虐待対策 - 予防を中心に -」は (分類は2に同じ)	41(50.6)	34(42.0)	6(7.4)			
	5. 「地域医療ネットワークにおける開業小児科医の役割」は (分類は2に同じ)	40(49.4)	36(44.4)	4(4.9)	1(1.2)		
	6. 「医療的ニーズを要する親子分離事例への対応」は (分類は2に同じ)	16(19.8)	36(44.4)	26(32.1)			3(3.7)
	7. 「虐待予防としての子育て支援活動」は参考になりましたか (分類は2に同じ)	31(38.3)	28(34.6)	15(18.5)	3(3.7)		4(4.9)
	8. 性的虐待と思われるケースに出会ったことが 1ある 2ない 5わからない	59(72.8)	12(14.8)				10(12.3)
	9. 本日のシンポジウムで虐待予防や対策に更に取り組もうと思いましたが 1思った(10へ) 2思わなかった 5わからない	68(84.0)					7(8.6) 6(7.4)
10.9-1で取り組みたいと思った内容は 1救急医療体制の整備 2院内ネットワーク 3地域との連携の充実 4予防に 取り組みたい 5その他	6(7.4)	23(28.4)	45(55.6)	44(54.3)	4(4.9)	12(14.8)	
感想・意見：院内での取り組み方、課題がよく分かり今後の連携を取る上で参考になった2。虐待事例のその後の流れを把握したかった。病院勤務だが積極的に取り組む課題だと思った。先生方の熱意が伝わってきた。地域連携をだめにするのは法律。法律の前に「こどもの人権」だと言われた小山先生の言葉に深く感動した。ハイリスク児がたくさん入院しているが、組織化しての対応が遅れている。病院・医院と保健との連携の充実2。ネットを作るのに事務の理解がない。病院機能評価に組み込まれるとよい。医師以外のシンポジウムと参加があったらよかった。妊娠中からの支援が大切だし効率がよいと思う。							